

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社N I T T A N
(旧会社名 日鍛バルブ株式会社)

【英訳名】 NITTAN Corporation
(旧英訳名 NITTAN VALVE CO., LTD.)
(注) 2021年6月25日開催の第99回定時株主総会の決議により、2022年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 太 煥

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 梅寄 篤史

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 梅寄 篤史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,732,627	9,911,843	38,669,892
経常利益 (千円)	938,743	463,578	2,106,204
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,545	32,040	644,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,608,416	1,345,145	2,913,098
純資産額 (千円)	30,940,765	32,367,007	31,421,964
総資産額 (千円)	55,645,712	56,012,001	54,751,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.66	1.11	22.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.2	43.7	43.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが続いておりますが、ウクライナ情勢の長期化や原油、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による経済への影響に留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界では、生産・販売が本格的な回復トレンドに回帰しない等、予断を許さない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体等の部品不足による生産調整の影響はあったものの、為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高は99億11百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格等の上昇に伴う生産コストの増加により、前年同期に比べ減益となりました。これに伴い、売上原価率は前年同期の81.5%から、当第1四半期連結累計期間は86.6%と、5.1%増加しております。また、販売費及び一般管理費につきましても、対売上高率は前年同期の9.6%から、当第1四半期連結累計期間は10.0%と、0.4%増加しております。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、全ての通貨が円安に進みました。

これらの結果、営業利益は3億38百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ47百万円増加し、1億84百万円となりました。営業外収益の増加の主なものは、雑収入や受取配当金の増加によるものであります。また、営業外費用は、前年同期と比べ1百万円増加し、58百万円となりました。

この結果、経常利益は4億63百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、半導体等の部品不足による生産調整の影響から、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の好調により前年同期に比べ増収となりました。

海外事業は、北米・インドネシアの子会社において販売数量が減少したものの、その他の地域では概ね前年を上回る販売数量となったことや為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け製品の需要拡大により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により減益となりました

この結果、売上高は、79億52百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億97百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(船用部品)

船用部品につきましては、経済活動の回復等により国内・海外顧客向けの船舶用補用製品が増加したことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーや原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により減益となりました。

この結果、売上高は、8億67百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、25百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

(歯車)

歯車につきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により、自動車用製品の販売数量は減少したものの、製品価格改定等により前年同期に比べ増収となりました。産業機械用製品についても増収となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産数量に応じた人員配置の適正化等を行ったものの、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加影響等を吸収しきれず損失幅が拡大しました。

この結果、売上高は、6億62百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失（営業損失）は、50百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

(PBW)

PBWにつきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、生産性の改善や人員配置の適正化等により損失幅が縮小しました。

この結果、売上高は、2億64百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、2百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）13百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により前年同期に比べ減収となりました。

可変動弁につきましては、北米向け製品の需要拡大により前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、半導体等の部品不足により出荷台数が減少し減収となりました。

ロイヤルティータにつきましては、グループ内部での取引増加および為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億45百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、24百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億80百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、560億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億60百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、232億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億44百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億37百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、327億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億16百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が9億38百万円増加した一方、建設仮勘定が7億33百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、121億円となり、前連結会計年度末と比較して1億86百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、115億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億29百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、323億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億45百万円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が7億74百万円、非支配株主持分が3億86百万円増加したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、全ての通貨が円安に進みました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は153,000千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,786,500	287,865	
単元未満株式	普通株式 27,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		287,865	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	165,300	-	165,300	0.57
計		165,300	-	165,300	0.57

(注) 上記の他、単元未満株式32株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,524	6,946,607
受取手形及び売掛金	7,448,478	7,541,324
商品及び製品	2,698,653	2,695,189
仕掛品	1,433,023	1,600,921
原材料及び貯蔵品	3,371,371	3,466,892
その他	1,015,169	969,982
貸倒引当金	2,037	2,556
流動資産合計	22,274,182	23,218,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,069,628	7,139,066
機械装置及び運搬具（純額）	14,357,017	15,295,918
土地	1,114,876	1,129,421
建設仮勘定	1,552,964	819,240
その他（純額）	553,008	556,570
有形固定資産合計	24,647,494	24,940,219
無形固定資産	602,541	632,797
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340,148	6,294,053
出資金	140,173	143,798
長期貸付金	37,874	39,978
繰延税金資産	489,137	517,614
その他	242,591	248,848
貸倒引当金	23,083	23,671
投資その他の資産合計	7,226,843	7,220,623
固定資産合計	32,476,879	32,793,640
資産合計	54,751,061	56,012,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,726	3,190,012
短期借入金	5,000,493	5,003,839
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	282,112	417,766
賞与引当金	345,432	88,257
役員賞与引当金	14,442	
その他	3,095,648	3,316,625
流動負債合計	11,913,855	12,100,501
固定負債		
社債	222,000	222,000
長期借入金	5,588,681	5,688,186
繰延税金負債	1,683,204	1,700,549
退職給付に係る負債	3,641,510	3,643,405
その他	279,844	290,351
固定負債合計	11,415,241	11,544,492
負債合計	23,329,097	23,644,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,554,006	13,413,165
自己株式	49,264	49,264
株主資本合計	22,529,017	22,388,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395,613	2,297,203
繰延ヘッジ損益	351	4,111
為替換算調整勘定	783,564	8,620
退職給付に係る調整累計額	214,441	187,040
その他の包括利益累計額合計	1,397,959	2,097,431
非支配株主持分	7,494,987	7,881,398
純資産合計	31,421,964	32,367,007
負債純資産合計	54,751,061	56,012,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,732,627	9,911,843
売上原価	7,936,709	8,585,112
売上総利益	1,795,917	1,326,731
販売費及び一般管理費	936,314	988,709
営業利益	859,603	338,021
営業外収益		
受取利息	5,298	8,304
受取配当金	77,543	94,821
為替差益	20,210	17,071
持分法による投資利益	14,946	17,707
雑収入	18,445	46,510
営業外収益合計	136,444	184,415
営業外費用		
支払利息	46,508	44,537
雑損失	10,796	14,321
営業外費用合計	57,305	58,858
経常利益	938,743	463,578
特別利益		
固定資産売却益	297	638
投資有価証券売却益		106
特別利益合計	297	745
特別損失		
固定資産売却損	3,287	5,186
固定資産除却損	19,348	48
特別損失合計	22,635	5,234
税金等調整前四半期純利益	916,404	459,089
法人税等	279,171	288,663
四半期純利益	637,233	170,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,687	138,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,545	32,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	637,233	170,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,801	98,445
繰延ヘッジ損益	1,087	4,051
為替換算調整勘定	784,058	1,150,833
退職給付に係る調整額	11,079	38,249
持分法適用会社に対する持分相当額	72,156	88,133
その他の包括利益合計	971,183	1,174,719
四半期包括利益	1,608,416	1,345,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034,975	731,512
非支配株主に係る四半期包括利益	573,440	613,632

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループがエンジンの環境規制の強化に対応すべく積極的に投資・生産を進めてきた戦略的製品である傘中空エンジンバルブについて、中国に新たな生産拠点(日照日鍛汽門有限公司)を設立しその生産の一部を移管したことによりこれまでのグループの生産体制が大きく変更され、これを契機に、機械装置等を含む有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、過年度においてはこういった戦略的製品は当社において集中生産を行っていたことから生産設備の稼働当初数年間の稼働率が高くその後は逡減していく傾向にあったものの、グループの生産体制の変更に伴い戦略的製品についてもその生産を分散することでグループ内全体でより安定的な生産、稼働が見込まれることから、当社においても定額法を採用することがより適切と判断しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は44,078千円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
法人税等の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,090,321千円	1,082,036千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,980	4	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,881	6	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	2,652,030	723,349	651,215	319,554	4,346,148	246,489	4,592,638
アジア	3,601,974				3,601,974		3,601,974
北米	1,348,983				1,348,983		1,348,983
欧州	189,031				189,031		189,031
外部顧客への売上高	7,792,019	723,349	651,215	319,554	9,486,138	246,489	9,732,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高						366,206	366,206
計	7,792,019	723,349	651,215	319,554	9,486,138	612,696	10,098,834
セグメント利益又は損失 ()	779,851	71,554	17,319	13,968	820,117	16,076	836,194

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,117
「その他」の区分の利益	16,076
セグメント間取引消去	62,490
全社費用(注)	39,081
四半期連結損益計算書の営業利益	859,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	2,005,667	867,348	662,463	264,802	3,800,281	164,865	3,965,147
アジア	4,154,473				4,154,473		4,154,473
北米	1,341,810				1,341,810		1,341,810
欧州	450,412				450,412		450,412
外部顧客への売上高	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	164,865	9,911,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高						280,849	280,849
計	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	445,715	10,192,693
セグメント利益又は損失 ()	297,463	25,213	50,990	2,297	269,389	24,444	293,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,389
「その他」の区分の利益	24,444
セグメント間取引消去	84,111
全社費用(注)	39,923
四半期連結損益計算書の営業利益	338,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間においては、「小型エンジンバルブ」では32,078千円、「船用部品」では4,091千円、「P B W」では3,266千円、「その他」では11,375千円セグメント利益が増加(またはセグメント損失が減少)しており、「歯車」では6,732千円セグメント損失が増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円66銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,545	32,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	421,545	32,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,745	28,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月7日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2022年8月3日に払込を完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 52,879株
(3) 処分価額	1株につき265円
(4) 処分価額の総額	14,012,935円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 52,879株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額300万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計14,012,935円を支給することを決議するとともに、対象取締役に対し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2022年8月3日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2022年7月7日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

2022年8月3日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社N I T T A N
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I T T A Nの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I T T A N及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。